

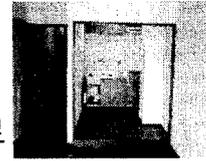
●高齢者の居住の安定確保に関する法律の一部を改正する法律案

〈予算関連法律案〉

高齢者の居住の安定の確保を一層推進するため、基本方針の拡充、都道府県による高齢者の居住の安定の確保に関する計画の策定、高齢者生活支援施設と一体となった高齢者向け優良賃貸住宅の供給の促進等の措置を講ずる。

背景

- 高齢化の進展(特に高齢単身世帯、要介護高齢者の増加)
- 住宅のバリアフリー化の立ち遅れ、生活支援サービス付住宅の不足



バリアフリー化されていない住宅の例

住宅施策と福祉施策の連携が必要

概要

○基本方針の拡充

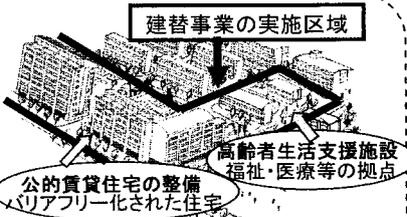
- ・国土交通大臣と厚生労働大臣が共同で策定し、老人ホーム、高齢者居宅生活支援体制等を追加

○高齢者居住安定確保計画の策定

- ・都道府県が高齢者向け賃貸住宅及び老人ホームの供給の目標等を記載した計画を策定

- ・高齢者向け優良賃貸住宅と高齢者居宅生活支援施設(デイサービスセンター等)の整備の推進
- ・住宅のバリアフリー化の推進

地方住宅供給公社の活用



公的賃貸住宅団地内の高齢者生活支援施設の整備

- ・公的賃貸住宅団地内の高齢者生活支援施設(デイサービスセンター、交流施設等)の整備の推進(予算)

○高齢者生活支援施設と一体となった高齢者向け優良賃貸住宅の供給の促進

①整備・管理の弾力化

- ・高齢者居宅生活支援施設と合築した高齢者向け優良賃貸住宅を認知症グループホームとして賃貸可能

②高齢者生活支援施設への補助制度の創設(予算)

- ・高齢者向け優良賃貸住宅と一体的に整備される高齢者生活支援施設の整備の推進



高齢者生活支援施設

③税制優遇措置の拡充(税制)

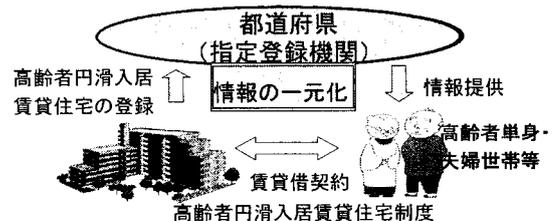
- ・高齢者居宅生活支援施設と合築した高齢者向け優良賃貸住宅への割増償却の拡充 等

○高齢者円滑入居賃貸住宅の制度改善

①登録基準の設定

- ・最低居住水準等の要件を満たすもののみ登録可能

②指導監督の強化



高齢者が安心して暮らし続けることができる住まいを確保

○ 認知症高齢者グループホームに関する調査結果について

(老健局計画課認知症・虐待防止対策推進室調べ)

平成20年10月1日現在における認知症高齢者グループホームの現状について、各都道府県を通じ市町村から報告のあったデータを取りまとめた結果は、次のとおりである。

1 指定事業所数	9,393 事業所
総ユニット数	15,604 ユニット
総定員数	138,431 人

(参考) 昨年度指定事業所数：9,026事業所 (平成19年10月1日現在)

2 法人種別×事業所数

法人種別	事業所数 (割合)	ユニット数 (平均)	定員数 (平均)	(参考) 昨年度指定事業所数
社会福祉法人	2,117 (22.5%)	3,221 (1.52)	28,494 (13.5)	1,990 (22.0%)
医療法人	1,695 (18.0%)	2,981 (1.76)	26,477 (15.6)	1,644 (18.2%)
株式会社	2,367 (25.2%)	4,387 (1.85)	39,145 (16.5)	2,130 (23.6%)
有限会社	2,585 (27.5%)	4,131 (1.60)	36,548 (14.1)	2,637 (29.2%)
NPO法人	488 (5.2%)	667 (1.37)	5,776 (11.8)	482 (5.3%)
その他	141 (1.5%)	217 (1.54)	1,906 (13.5)	143 (1.6%)
合計	9,393 (100%)	15,604 (1.66)	138,431 (14.7)	9,026 (100%)

(注) 昨年度指定事業所数は、平成19年10月1日現在

3 事業形態

(1) 単独・併設の別

形態	事業所数
単独型	6,171
併設型	3,222

(2) 併設施設の種別

施設種別	事業所数
特養	121
老健	214
医療	33
通所	805
認通	251
小規模	252
特養+老健	4
特養+通所	199

施設種別	事業所数
特養+通所+認通	44
特養+老健+通所	6
老健+通所	29
老健+医療	18
通所+医療	7
通所+認通	48
通所+小規模	264
その他	927
合計	3,222

注1 表中の「特養」は特別養護老人ホーム、「老健」は介護老人保健施設、「医療」は介護療養型医療施設、「通所」は通所介護、「小規模」は小規模多機能型居宅介護事業所、「認通」は認知症対応型通所介護を指す。

注2 「その他」は、ケアハウス、有料老人ホーム、養護老人ホームなどのほか、上記表中以外の組み合わせである。

4 家賃月額

家賃（月額）	事業所数
10,000円未満	240
10,000円以上 20,000円未満	662
20,000円以上 40,000円未満	3,739
40,000円以上 60,000円未満	2,907
60,000円以上 80,000円未満	1,497
80,000円以上100,000円未満	256
100,000円以上150,000円未満	79
150,000円以上200,000円未満	5
200,000円以上	8
不明等	0

・ 1事業所当たり平均額（月額） 41,980円

5 入居一時金

入居一時金（保証金）	事業所数
有り	3,359
（内訳）	
未回答	19
200,000円未満	1,662
200,000円以上 400,000円未満	1,356
400,000円以上 600,000円未満	224
600,000円以上 800,000円未満	43
800,000円以上1,000,000円未満	19
1,000,000円以上	36
無し	6,034

・ 1事業所当たり平均額 233,516円

6 食材料費

食材料費（月額）	事業所数
10,000円未満	0
10,000円以上20,000円未満	69
20,000円以上30,000円未満	1,489
30,000円以上40,000円未満	5,279
40,000円以上50,000円未満	2,096
50,000円以上60,000円未満	239
60,000円以上	62
実費	152
不明等	7

注1 食材料費（月額）は、日額×30.4日で計算。

注2 「不明等」とは、不明、未回答等を指す。

・ 1事業所当たり平均額（月額） 35,434円

7 光熱水費

光熱水費（月額）	事業所数
5,000円未満	540
5,000円以上10,000円未満	1,472
10,000円以上15,000円未満	1,703
15,000円以上20,000円未満	2,484
20,000円以上25,000円未満	1,341
25,000円以上30,000円未満	320
30,000円以上	220
実費	367
不明等	946

注1 光熱水費(月額)は、日額×30.4日で計算。

注2 「不明等」とは、不明、未回答、他の費用に含まれるもの等を指す。

・ 1事業所当たり平均額（月額） 14,326円

8 介護支援専門員の資格を有する計画作成担当者の有無

	事業所数
1名以上配置している	9,090
配置していない	303

9 看護師又は看護師の資格を有する者の配置の有無

	事業所数
1名以上配置している	5,146
配置していない	4,247

10 医療連携体制加算の実施状況について

(1) 医療連携体制加算取得の有無

	事業所数
医療連携体制加算をとっている	5,660
医療連携体制加算をとっていない	3,733

(2) 看護師を契約により確保している場合、その契約先

	事業所数
訪問看護ステーション	1,297
病院・診療所	1,363
訪問看護ステーション+病院・診療所	33
その他	185
合計	2,878

1.1 利用者の看取りの有無（平成19年10月1日～平成20年9月30日の間）

事業所数	
有り	1,673
(内訳)	
1～5人	1,653
6～10人	16
11人以上	4
無し	7,722

1.2 運営推進会議の状況

(1) 年間開催回数

開催回数	未開催	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回以上
事業所数	515	440	621	760	1,452	751	4,794	60

(2) メンバー構成

構成員	事業所数
介護従事者	2,910
地域住民	7,229
利用者	7,102
学識経験者	1,258
自治体職員	6,803
その他	1,466

(組み合わせ)	事業所数
介+住+利+学+自	536
介+住+利+自	1,984
介+住+利	186
住+利+自	3,384
住+利	213
その他	2,575

注 表中の「介」は介護従事者、「住」は地域住民、「利」は利用者、「学」は学識経験者、「自」は自治体職員を指す。

1.3 質の向上

	事業所数
今年度、研修を受講させた（させる予定のある）事業所	5,452
今年度、研修を受講させていない事業所	3,941

注 ここでいう研修とは、認知症ケアに関する研修をいい、具体的には下記のような研修等を対象としている。

- ・ 認知症介護指導者研修
- ・ 認知症高齢者グループホーム管理者研修
- ・ 実践者研修
- ・ 実践リーダー研修 等

1.4 新規サービス対応状況について

	事業所数
認知症対応型通所介護（共用型）	646
短期利用共同生活介護	1,008

都道府県別高齢者人口(1000人当たり)に対するグループホームの定員数

No.	都道府県名	高齢者人口 (a)	グループホーム	
			定員数 (b)	高齢者人口比 (1,000人当たり) (b)/(a)*1000
1	北海道	1,205,692	12,222	10.1
2	青森県	326,562	4,516	13.8
3	岩手県	339,957	1,317	3.9
4	宮城県	470,512	2,611	5.5
5	秋田県	308,193	2,038	6.6
6	山形県	309,913	1,663	5.4
7	福島県	474,860	2,176	4.6
8	茨城県	576,272	4,387	7.6
9	栃木県	390,896	1,230	3.1
10	群馬県	416,909	2,447	5.9
11	埼玉県	1,157,006	5,072	4.4
12	千葉県	1,060,343	3,468	3.3
13	東京都	2,295,527	4,150	1.8
14	神奈川県	1,480,262	7,898	5.3
15	新潟県	580,739	2,067	3.6
16	富山県	258,317	1,036	4.0
17	石川県	245,739	2,268	9.2
18	福井県	185,501	605	3.3
19	山梨県	193,580	624	3.2
20	長野県	521,984	1,749	3.4
21	岐阜県	442,124	3,052	6.9
22	静岡県	779,193	4,311	5.5
23	愛知県	1,248,562	5,181	4.1
24	三重県	400,647	1,838	4.6
25	滋賀県	249,418	1,063	4.3
26	京都府	530,350	1,189	2.2
27	大阪府	1,634,218	6,323	3.9
28	兵庫県	1,108,564	3,963	3.6
29	奈良県	283,528	1,287	4.5
30	和歌山県	249,473	1,102	4.4
31	鳥取県	146,113	978	6.7
32	島根県	201,103	1,332	6.6
33	岡山県	438,054	3,989	9.1
34	広島県	600,545	3,915	6.5
35	山口県	373,346	1,768	4.7
36	徳島県	197,313	2,171	11.0
37	香川県	235,508	1,480	6.3
38	愛媛県	351,990	4,035	11.5
39	高知県	206,375	1,901	9.2
40	福岡県	997,798	7,435	7.5
41	佐賀県	196,108	1,827	9.3
42	長崎県	348,820	4,598	13.2
43	熊本県	437,244	1,988	4.5
44	大分県	292,805	1,352	4.6
45	宮崎県	270,586	1,782	6.6
46	鹿児島県	434,559	4,571	10.5
47	沖縄県	218,897	504	2.3
	合計	25,672,005	138,479	5.4

注1) 高齢者人口は、総務省統計局「平成17年国勢調査第1次基本集計結果」

注2) 「高齢者人口比」の合計欄は、全国平均値

平成20年度認知症地域支援体制構築等推進事業(介護保険事業費補助金内示ベース)

	都道府県名	モデル地域	
			(新規・継続)
1	北海道	北見保健所管内	継続
		室蘭保健所管内	継続
		滝川保健所管内	新規
2	青森県	八戸市西地区	継続
3	岩手県	気仙地域 (大船渡市、陸前高田市、住田町)	継続
4	宮城県	石巻保健福祉事務所圏域 (女川町)	継続
		気仙沼保健福祉事務所圏域 (気仙沼市)	継続
5	秋田県 (未実施)		
6	山形県 (未実施)		
7	福島県	県北保健医療福祉圏域	継続
		県中保健医療福祉圏域	継続
		県南保健医療福祉圏域	継続
		会津保健医療福祉圏域	継続
		南会津保健医療福祉圏域	継続
		相双保健医療福祉圏域	継続
8	茨城県	日立市	継続
		牛久市	継続
9	栃木県	真岡市	継続
		塩谷町	継続
10	群馬県	草津町	継続
11	埼玉県	さいたま市浦和区	継続
12	千葉県	香取市	継続
13	東京都	練馬区	継続
		多摩市	継続
14	神奈川県 (未実施)		
15	新潟県	南魚沼市	継続
		魚沼市	継続
16	富山県	富山市	継続
		小矢部市	継続
17	石川県	能美市	継続
		輪島市	継続
18	福井県	越前市	継続
		若狭町	継続
19	山梨県	山梨市	継続
20	長野県	飯綱町	継続
21	岐阜県	岐阜市	継続
		中津川市	継続
22	静岡県	富士宮市	継続
23	愛知県	東郷町	新規
24	三重県	名張市	継続
		松阪市	新規
		伊賀市	新規

	都道府県名	モデル地域	
			(新規・継続)
25	滋賀県	東近江地域振興局管内(2市3町)	新規
26	京都府	宇治市	新規
		亀岡市	新規
		京丹後市	新規
27	大阪府	守口市・門真市(北河内圏域)	継続
		藤井寺市・河内長野市(南河内圏)	継続
28	兵庫県	神戸市	継続
		但馬圏域	継続
29	奈良県	大和郡山市	継続
		葛城市	継続
		宇陀市	継続
		下市町	継続
		王寺町	継続
		河合町	継続
30	和歌山県	白浜町	継続
31	鳥取県	鳥取県西部地域	継続
32	島根県	津和野町	継続
33	岡山県	浅口市	新規
		真庭市	新規
		和来町	新規
34	広島県	呉市	継続
35	山口県	周南老人保健福祉圏域	継続
36	徳島県	鳴門市	継続
37	香川県	土庄町	新規
		綾川町	新規
38	愛媛県	八幡浜市	継続
		伊予市	継続
39	高知県	高知市	継続
		土佐町	新規
40	福岡県 (未実施)		
41	佐賀県 (未実施)		
42	長崎県	長崎市	継続
		大村市	継続
		西海市	継続
43	熊本県	山鹿市	継続
		益城町	継続
44	大分県	宇佐市	継続
		佐伯市	継続
45	宮崎県	宮崎市	継続
		都城市	継続
46	鹿児島県	熊毛地区(西之表市)	新規
		南薩地区(南九州市)	新規
47	沖縄県	浦添市	継続

(実施自治体)

- ・全国42都道府県(昨年度38都道府県)
- ・80モデル地域で実施(うち新規16地域)

平成19年度認知症対策等総合支援事業に係る研修修了者数調べ

(単位:人)

		認知症介護実践者等養成事業			認知症地域医療支援事業		
		認知症対応型 サービス事業 管理者研修	小規模多機能型 サービス等計画 担当者研修	認知症対応型 サービス事業 開設者研修	フォローアップ* 研修	認知症サポーター 養成研修	かかりつけ医 認知症対応力 向上研修
1	北海道	496	45	50	2	4	74
2	青森県	73	35	33	2	3	241
3	岩手県	94	34	25	2	3	126
4	宮城県	68	4	12	2	2	50
5	秋田県	107	22	63	1	0	0
6	山形県	98	43	19	3	0	74
7	福島県	171	53	27	2	3	120
8	茨城県	322	46	69	2	3	83
9	栃木県	73	21	23	2	3	81
10	群馬県	224	66	50	0	5	62
11	埼玉県	166	37	55	1	10	77
12	千葉県	259	0	0	0	34	76
13	東京都	375	34	37	2	50	943
14	神奈川県	140	27	43	1	4	120
15	新潟県	144	33	25	1	1	135
16	富山県	57	21	13	2	0	74
17	石川県	80	19	25	1	2	2
18	福井県	81	30	13	1	3	33
19	山梨県	40	9	17	1	2	97
20	長野県	138	19	27	2	8	8
21	岐阜県	180	30	26	1	5	387
22	静岡県	124	27	20	2	3	98
23	愛知県	197	25	45	3	10	192
24	三重県	124	23	18	1	3	50
25	滋賀県	84	26	17	1	6	42
26	京都府	82	35	22	1	3	109
27	大阪府	139	29	55	2	7	130
28	兵庫県	207	65	49	1	4	73
29	奈良県	78	14	10	1	0	204
30	和歌山県	112	33	16	3	8	182
31	鳥取県	79	79	13	3	2	69
32	島根県	65	23	36	2	0	0
33	岡山県	316	24	34	0	5	593
34	広島県	158	56	48	2	6	182
35	山口県	104	29	19	2	3	59
36	徳島県	84	19	14	1	2	291
37	香川県	124	20	25	1	0	174
38	愛媛県	194	57	36	1	2	2
39	高知県	98	25	35	1	2	137
40	福岡県	277	57	76	2	5	272
41	佐賀県	64	16	28	2	2	0
42	長崎県	240	39	69	2	0	300
43	熊本県	140	46	24	1	3	74
44	大分県	170	25	31	2	5	105
45	宮崎県	83	36	31	1	4	0
46	鹿児島県	134	32	63	1	5	324
47	沖縄県	52	26	15	2	2	99
48	札幌市	307	29	23	2	3	86
49	仙台市	54	3	7	3	2	52
50	さいたま市	24	3	4	0	1	7
51	千葉市	112	26	27	0	0	0
52	川崎市	37	6	8	0	2	35
53	横浜市	179	30	46	3	7	0
54	新潟市	49	28	9	0	0	0
55	静岡市	65	10	9	0	2	0
56	浜松市	40	9	11	0	0	0
57	名古屋市	83	17	29	2	5	235
58	京都市	81	36	8	3	2	127
59	大阪市	106	58	39	1	6	77
60	堺市	50	8	28	0	2	152
61	神戸市	42	11	11	1	1	55
62	広島市	62	13	16	1	3	139
63	北九州市	93	14	11	2	4	0
64	福岡市	91	13	24	2	2	83
全国計		8,390	1,828	1,811	92	279	7,672

※ 認知症対策等総合支援事業として実施された研修を受講した者であって、平成19年度既に所定の課目を修了している者の数を計上。

○ 地域密着型サービスの外部評価結果の公開状況(都道府県別) (平成20(2008)年4月～12月)

(NPO法人 地域生活サポートセンター調べ 2009.2.3)

	都道府県	2008年(H.20)3月末日現在 指定事業所数			2008年(H.20)4月～12月 評価結果公開数			単純公開進 捗率 ②÷① (%)	2008年12月 未選定評価 機関数 注)
		グループ ホーム	小規模多機能 型居宅介護	計 ①	グループ ホーム	小規模多機能 型居宅介護	計 ②		
1	北海道	783	73	856	418	19	437	51.1	9
2	青森県	296	11	307	207	7	214	69.7	2
3	岩手県	106	24	130	50	12	62	47.7	2
4	宮城県	176	11	187	113	8	121	64.7	2
5	秋田県	167	36	203	120	10	130	64.0	4
6	山形県	101	25	126	70	18	88	69.8	4
7	福島県	139	27	166	90	15	105	63.3	4
8	茨城県	259	33	292	167	16	183	62.7	2
9	栃木県	83	29	112	64	19	83	74.1	3
10	群馬県	194	34	228	140	18	158	69.3	2
11	埼玉県	405	31	436	251	20	271	62.2	1
12	千葉県	320	51	371	146	15	161	43.4	8
13	東京都	268	30	298	105	15	120	40.3	108
14	神奈川県	522	64	586	277	29	306	52.2	5
15	新潟県	137	53	190	92	20	112	58.9	3
16	富山県	66	12	78	54	5	59	75.6	5
17	石川県	141	10	151	86	4	90	59.6	9
18	福井県	41	35	76	27	23	50	65.8	2
19	山梨県	48	12	60	31	4	35	58.3	1
20	長野県	148	19	167	67	6	73	43.7	7
21	岐阜県	218	18	236	170	12	182	77.1	4
22	静岡県	264	39	303	135	13	148	48.8	2
23	愛知県	341	36	377	222	16	238	63.1	5
24	三重県	134	14	148	103	13	116	78.4	1
25	滋賀県	84	12	96	51	5	56	58.3	4
26	京都府	91	38	129	63	24	87	67.4	2
27	大阪府	430	51	481	294	23	317	65.9	9
28	兵庫県	227	64	291	158	21	179	61.5	10
29	奈良県	90	9	99	56	3	59	59.6	4
30	和歌山県	75	22	97	52	12	64	66.0	5
31	鳥取県	64	21	85	47	10	57	67.1	6
32	島根県	102	19	121	59	8	67	55.4	5
33	岡山県	277	44	321	120	19	139	43.3	4
34	広島県	250	68	318	163	25	188	59.1	6
35	山口県	129	17	146	124	13	137	93.8	1
36	徳島県	128	4	132	85	2	87	65.9	1
37	香川県	85	21	106	57	14	71	67.0	1
38	愛媛県	248	29	277	178	19	197	71.1	2
39	高知県	119	10	129	93	9	102	79.1	1
40	福岡県	506	87	593	315	39	354	59.7	9
41	佐賀県	144	10	154	77	0	77	50.0	2
42	長崎県	333	22	355	167	11	178	50.1	5
43	熊本県	154	43	197	80	16	96	48.7	5
44	大分県	98	15	113	78	3	81	71.7	3
45	宮崎県	135	19	154	107	13	120	77.9	2
46	鹿児島県	306	28	334	232	22	254	76.0	5
47	沖縄県	54	35	89	39	19	58	65.2	1
	合計	9486	1415	10901	5900	667	6567	62.6	288

※公開率の平均

* データは、WAM NET及び自治体ホームページ(とうきょう福祉ナビゲーション、サンシップとやま、石川県福祉サービス第三者評価)より引用
注) 選定済み評価機関のうち、20年4～12月に評価を実施していない評価機関を除く(東京都は未実施も含む)